

	支援	具体的な取り組み	既存事業名	現状	課題・改善点	今後、期待すること (委員の皆さんのご意見)	参考となる他団体の事業
1	市民活動支援 (テーマ型、アソシエーション型)	①人材育成(担い手育成)	・まちづくりカレッジ(R4) ・人材育成事業 ・市民活動団体課題整理ワークショップ(R4) ・相談業務	・活動へのきっかけ、活動の宣伝、メンバー募集に結び付いている ・活動の悩みや思いを共有できている。 ・活動団体の課題や担い手のニーズを可視化できる機会となっている。	・参加者が少ない。 ・相談を受ける側との継続的な関係性が築けていない。 ・相談員のスキルが不足しており、マニュアル等もない。 ・人事異動 ・事業の評価(成果)が見えない(活動へ反映されたか否か不明)	・何よりも相談を受けることが重要。相談のハードルを下げて広く聞くこと。分からないことは調べて回答すればよい。関係性を構築する意識・行動が大事。 ・中間支援を行うにあたり、支援メニュー化が必要。何ができるのかを明確にし発信すること。 ・中間支援センター兼キャリアセンターとして、企業等との連携体制を構築するべき。 ・地域資源を発掘し、プロデュースする力が必要ではないか。 ・相談員スキルアップや知識の積み上げ、固定化が必要ではないか。	・NPO法人テダス「まちことアカデミー」 ・いちのせき市民活動センター「市民活動スタッフバンク」
		②市民協働提案制度	・市民協働事業提案制度(市民テーマ型、行政テーマ型)	・令和5年度は3つ事業が採択済み ①地域資源の見える化 ②まちおこし音楽祭 ③甲賀にんじゃロボコン	・伴走型とはなっていない。 ・イベント型が中心となり、継続性に課題がある。 ・行政側(担当課)の協働の意識が不足している。	・市が様々な事業をやりすぎており、自治の芽を摘み取っていないか。市民の自治、自立を促す姿勢が大切。市がとりあげる形にならないよう、活動者を支援すること。 ・市の各課で行っている協働を可視化すべき。	・草津コミュニティ事業団「ひとまちキラリ助成」
		③スタートアップ支援	・市民協働事業提案制度(スタートアップ枠・若者チャレンジ枠)	・今年度より募集開始 ・若者チャレンジ枠へ1件応募あり	・活動自体を広く市民が応援する仕掛けが必要。 ・制度の周知が不十分。		
		④プロボノ事業の展開	・プロボノプロジェクト(R4)	・社会参加プラットフォーム「GRANT」を活用した新たな取り組み	・制度の趣旨や仕組みが知られていない。		
		⑤人材バンク等(人材マッチング)の機会	未実施	—	・社協、商工会、JA、国際交流協会など他の中間支援組織を含めたマッチングの仕組みが求められている。	・テーマ型の市民活動者を自治振興会、まちづくり協議会にという協議体のテーブルにつけさせる動きが大切。意図してミックスさせる。	・いちのせき市民活動センター「市民活動スタッフバンク」
2	自治振興会支援 (地縁型)	①人材育成(リーダー育成講座)	未実施	—	・定年延長等により、担い手の高齢化が進んでいる。特にリーダーを育てるだけでなく、リーダーを育てるリーダーの育成が必要ではないか。	地方分権、地域自治に関する基礎的な知識が必要であり、協働を実践、コーディネートする研修や鍛錬が必要である。	・静岡市「里山くらしLABO」全自治会、町内会アンケート、学区自治会連合会アンケート ・岡山県「NPO法人みんなの集落研究所」地域組織の見直し、話し合いのお手伝い ・NPO法人テダス「集落の教科書」
		②自治振興会、区・自治会などのコミュニティ活動の運営支援(会計、税務、労務、指定管理等)	・自治振興交付金 ・地域マネージャー制度 ・指定管理制度(R5～)	・市民税の3%相当額(年総額1億6千万円)を市内23の自治振興会へ交付。 ・市雇用による地域マネージャーや市民センターにおける市職員が支援	・自治振興交付金が地域課題の解決など、有効活用できているとはいえない。 ・役員交代も多く、事務局体制の強化が必要である。 ・地域ごとで条件や組織体制が異なるため、支援には幅広い知見とコミュニケーション力が必要。	・区、自治会の延長線上にあり、充て職や兼職になっていることが課題。地域全体で役職の見直しを図ることが必要。 ・地域の事業を重ねることで負担を軽減し、団体を交流させるような動きが必要。コミュニティ・スクール、高齢、子育て分野等の円卓会議などをコーディネートする人材が必要である。 ・自治振興交付金の使途のチェック機能を働かせる必要がある。自治振興交付金は「中間支援」というよりは「行政事務」である。 ・地域に張り付いてるスタッフがいるのはよいが、一地域に一人専任でなく、様々な専門分野の人材が必要。 ・指定管理となった拠点施設の活用について、アドバイスが欲しい。特に指定管理者が自立するため、クラウドファンディング等、資金調達のノウハウ等の支援を求めている。	
		③円卓会議やワークショップ等の運営支援	・ファシリテーション講座(R4)	・外部講師による年数回開催している。	・横のつながりを生み出すための場づくりが必要。 ・会議の進め方など基礎的な講座を継続的かつ頻繁に実施することが求められている ・円卓会議をコーディネートするスキルの不足	・ワークショップ、円卓会議のコーディネートも必要だが、その場だけでなく、次の活動につなげることが大事。活動者を継続的に徐々に巻き込むようなコーディネートが必要。 ・地域で「何かやりたい」と思っている人はいるが、自治振興会、まちづくり協議会が関わりにくい雰囲気をもっているのではないか。オープンな雰囲気づくりが大事。協議体とは何かを市がしっかりと周知し、運営ノウハウを提供すべき。 ・役員だけでなく地域資源(ひと、もの、カネ)を活動に引き込むことが重要。そのために、協議体の単位合わせ(学区域・町域等バラバラが現状)が必要。	・区・自治会などは、情報伝達や組回覧、区費の集金など手間が多い。小さな単位(区や組など)でできることからデジタル化が図れるように支援メニューを提示してほしい。
		④情報ネットワーク構築支援(ICT活用)	・地域コミュニティICT活用支援事業補助金 ・地域におけるICTの活用について(講座)	・ICT機器等の初期導入費用の補助を開始した。 ・地域情報化アドバイザーを招聘している。	・ハード購入支援ではなく、地域住民が保有しているデバイスを使ってお手軽にできることから始めるための支援が必要。(講師派遣など)		
		⑤コミュニティビジネスの展開(市からの業務委託を含む)	未実施		・商工会や民間事業者との連携やマッチングなどを促進する仕組みが必要である。 ・社協、商工会、農協、国際交流協会など他の中間支援組織のコーディネーター同士の横のつながりづくり	・コミュニティビジネスを展開するにあたり、税の申告や労務管理などの社会保険関連の知識を支援してほしい。 ・まる一むにおける知識にも限界がある。中間支援組織同士のラウンドテーブルが必要はないか。	

	支援	具体的な取り組み	既存事業名	現状	課題・改善点	今後、期待すること (委員の皆さんのご意見)	参考となる他団体の事業
		⑥地域支援員制度の充実	・地域支援職員制度(R3～) ・地域別グランドデザイン(R3～)	・自治振興会活動へ市職員が研修の一環として参加しています(6地域)	・研修制度終了後の関係性の継続が難しい。 ・地域別グランドデザインを支援する職員のスキル、モチベーションに大きな差がある。	・職員と地域との関係性が希薄であり、地元の職員は地元の活動などに積極的に関わり、そこで得た知識を政策形成に活かすべき。	・明石コミュニティ創造協会「明石版協働術 いい仕事をするためのSpecialbook市民と一緒にするノウハウ集」
		⑦職員向け研修会	・協働のまちづくり職員研修会(R4) ・小規模多機能自治推進に関する研修会	・協働のまちづくり指針や自治基本条例、自治振興会制度への理解を深め、担当部局と市民との協働を促進しています。	・市民、民間事業者との協働を前向きに捉えることができない職員はまだ多い。 ・自治振興会制度の趣旨が理解されておらず、地域の活動者に不安や不信を与えている。	・まちづくり基本条例の認知度は職員にも低いのではないかと。協働と参画の理念は継続的に学び続ける必要がある。	
3	資金調達	①資金調達講座の開催	・資金調達講座(R4)	・外部講師による講座を1回開催。	・資金調達に悩む団体は多く、多様な調達方法を学ぶ機会を頻繁に設ける必要がある。	・資金調達の支援は市が行うべきではないかと。 ・資金調達の支援も必要だが、市民活動者を自治振興会をつなぎ、自治振興交付金を有効に活用することも必要ではないかと。	・生活協同組合コープしが「できることづくり制度」
		②市民ファンドの創設、寄附金制度の充実	未実施	—	・既存のクラウドファンディングの活用方法や意義を広く周知する必要がある。 ・寄附やスポンサーシップ、契約プロジェクトなどの市独自の資金調達制度を検討する必要がある。	・市では資金調達の知識やノウハウに限界がある。東近江市の三方よし基金のように外部機関で継続的かつ機動力ある制度が望ましい。軌道に乗るまでは行政の支援が必要。商工会、金融機関の支援も必要。	・「東近江三方よし基金」
		③休眠預金の活用	未実施	—	・ファイナンスに係る知識や金融機関との協力関係が必要不可欠。		・「東近江三方よし基金」
4	情報発信	①交流会、情報交換会の開催	・まる一む運営協議会	・まちづくり活動センターを利用する団体の現状や施設の使い方についての意見交換を実施。	・施設利用団体の一部の交流に限られており、テーマ型、地縁型も含めてジャンルを超えた交流の機会を設けなければならない。	・自治振興会だけの交流会ではなく、様々な活動団体が交流できる機会を設定してほしい。	・まちづくりネット東近江「わくわくこらぼ村」
		②情報誌の発行、ポータルサイトの運営	・SNS (facebook) での発信	・講座や施設のお知らせ等を発信している。	・フォロワー数は伸び悩んでいる。 ・広報誌等の紙媒体がない。 ・独自のホームページ等がなく、支援メニュー等の一覧化ができていない。	・中間支援組織の認知度が低い。活動内容等をホームページ、SNSで頻繁に発信することが必要。 ・TikTokや動画を活用する等広い世代に届けられるようメディアミックスの考えが必要。	・草津コミュニティ事業団広報「コミュニティくさつ」 ・まちづくりネット東近江「にじまち」
		③団体相互の活動紹介	・活動紹介動画の作成、放映 ・登録団体カードの作成、掲示	・特定の団体と紹介動画を作成、放映している。 ・登録団体カードは紙ベースで掲示している。	・市民活動センター利用者に限らず、市全域の活動団体を紹介する必要がある。 ・地道に継続して、紹介しつづけることに意義がある。	・SNSが普及するなか、リアルにこだわらずとも市民同士がつながる時代になっている。まる一む来訪者ではなく、地域で草の根的に活動している人にフィーチャーしてほしい。	
		④調査、研究結果の公表	未実施	—	・調査、研究テーマを決めていない。日々の業務に追われ中長期的目線で研究することができていない。	・中間支援の現場で市民の声を聞き、課題を政策提言する力が求められる。独立した中間支援組織だからでることではないかと。	
5	活動拠点	①交流イベント	・まる一む交流スペース ・無料開放DAY ・フードドライブ	・交流スペースでは自由に市民活動団体が交流している。	・テーマ型、地縁型相互の交流を促進する場を意識して設けなければならない。 ・かしこまった場ではなく、団体の日常の活動内容が自然に目に入るような仕掛けが必要。	・まる一むの利用者も固定化していないかと。利用の敷居があがっていないかと。	・草津コミュニティ事業団「キラリエマツリ」
		②サロン機能	・市民活動相談サロン (R4)	・活動の悩みや思いを共有できている。 ・活動のきっかけとなり、協働で事業を実施することができている。	・相談員のスキルが不足しており、マニュアル等もない。	・相談員の知識に専門性が必要。例えば、ファシリテーションスキルや資金調達、コミュニティビジネスなど、秀でたスキルを日替わりで提供するなど、「幅広さ」が必要ではないかと。	
		③施設の拠点機能、資機材の利用	・まちづくり活動センター運営 ・プロジェクター等の資機材の貸出	・会議、印刷、交流の場としての機能を持っている。	・拠点だけに限らず、資機材の貸し出しの実施など、市全域の市民活動を応援する仕組みへの変更が必要。	・一般市民への敷居を下げるのが大事。誰でも迎える気概を持つこと、ルールを柔軟にすること、若者の話が聞ける職員の傾聴スキルが必要。	